

Fund Report

スマート・ストラテジー・ファンド (毎月決算型) / (年2回決算型)

追加型投信/内外/債券 ※課税上は株式投資信託として取り扱われます。

－毎月決算型の第67期分配金のお知らせ－

日頃より『スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）/（年2回決算型）』をご愛顧賜り誠にありがとうございます。

当ファンドの毎月決算型では6月20日に第67期の決算を行い、基準価額水準、市況動向、分配対象額等を勘案した結果、当期（第67期）の分配金を以下の通り決定いたしました。

毎月決算型

第67期分配金（税引前、1万口あたり）：20円

当ファンドの毎月決算型は、2012年11月の設定以来、第3期決算から2018年5月の第66期決算まで、分配金（税引前、一万口あたり、以下同）を40円としてまいりましたが、基準価額の水準や市況動向、分配対象額等を総合的に勘案し、分配金を20円とすることといたしました。（詳しくはP2以降をご覧ください）

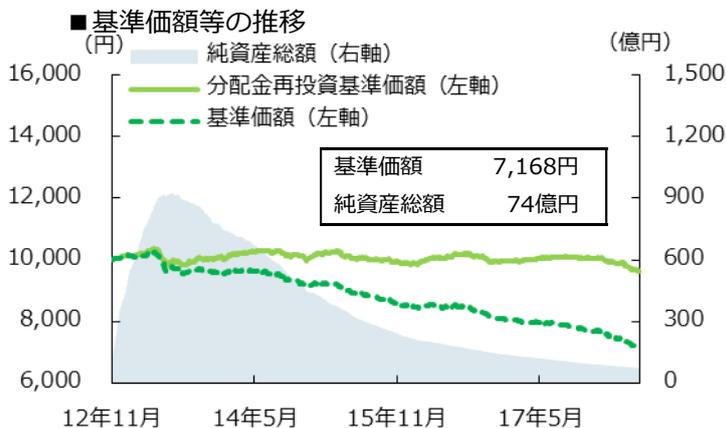
今後の分配金については、基準価額水準、市況動向、分配対象額等を勘案し、決算の都度決定いたします。

※分配対象額が少額な場合等には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

＜基準価額・純資産総額の推移 設定日（2012年11月30日）～2018年6月20日現在＞

【スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）】

【スマート・ストラテジー・ファンド（年2回決算型）】

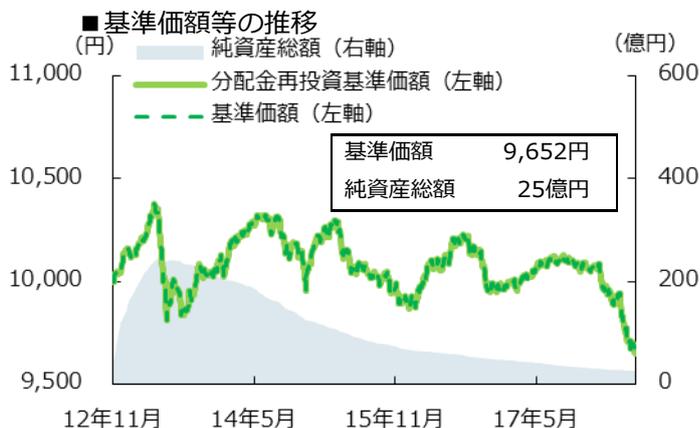


■基準価額騰落率

設定来 -3.6%

■分配金累計

設定来 2,580円



■基準価額騰落率

設定来 -3.5%

■分配金累計

設定来 0円

※基準価額は信託報酬控除後のものです。※分配金再投資基準価額および騰落率は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに算出、表示。※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。※上記データは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。※分配金は税引き前、一万口あたりの金額です。

4ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

1/7

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

Fund Report

スマート・ストラテジー・ファンド (毎月決算型) / (年2回決算型)

<分配金引き下げの背景について>

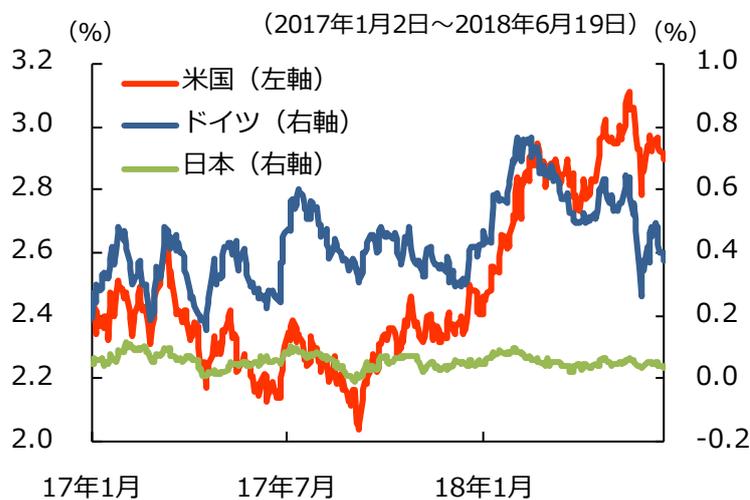
2017年の債券市場は総じて上昇傾向となりました。年の前半は、トランプ米政権の政策不透明感や欧州の政治リスク、シリアや北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりなどから上昇傾向を辿りました。年の後半は、米利上げへの期待の高まりに伴い下落する場面もありましたが、前半に引き続き上昇基調を維持しました。

2018年に入ってから、税制改革を背景とした米国の景気拡大期待や堅調な米雇用統計、原油価格の上昇に加え、欧州での金融政策の早期正常化への期待などから、米国をはじめとした多くの国で国債利回りが上昇しました。世界的な貿易摩擦を巡る懸念の高まりや、イタリア政局不安などを背景に米国債を中心に利回りが低下する場面も見られましたが、足許では米利上げの加速見通しなどを背景に、国債利回りは再び上昇傾向にあり、世界の債券市場は軟調な展開となっています。

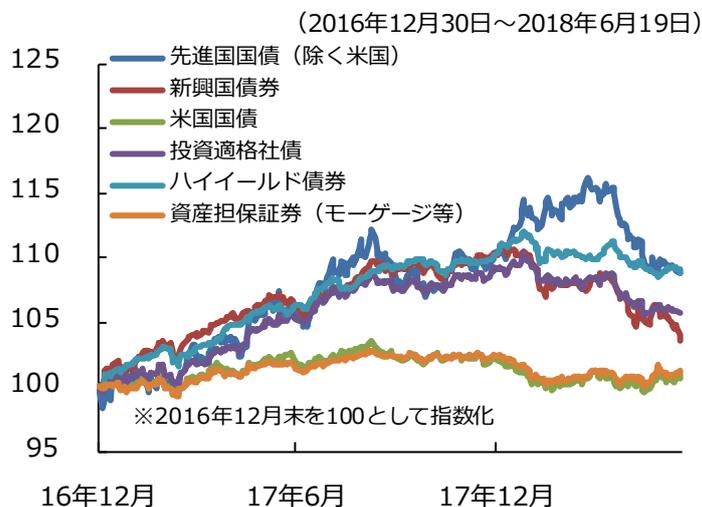
また、2016年末以降、米国では段階的に利上げが行われており、今後も利上げが継続される見通しであることから、米ドルの対円での為替ヘッジコストも上昇しています。2017年1月末時点では約1.0%だった為替ヘッジコストは、足許（2018年5月末時点）ではおよそ2倍強の2.3%まで上昇しており、基準価額を下落させる要因の一つとなっています。基準価額水準の低下によって、基準価額に対する分配金の比率は相対的に上昇し、安定的な分配金を継続させることが難しくなってきたため、今期、分配金の引き下げが必要との判断に至りました。今後は信託財産から分配金としてお支払いする金額を抑え、内部に留保し運用資産を増やすことで信託財産の中長期的な成長を目指します。

今後の分配金については、基準価額水準、市況動向、分配対象額等を勘案し、決算の都度決定いたします。

<各国10年国債利回りの推移>



<各債券指数の推移>



※先進国国債 (除く米国) : FTSE 世界国債インデックス (除く米国)、新興国債券 : JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド、米国国債 : FTSE 米国国債インデックス、投資適格社債 : ICE BofA メリルリンチ・グローバル・コーポレート・インデックス、ハイイールド債券 : ICE BofA メリルリンチ・グローバル・ハイイールド・コンストレインド・インデックス、資産担保証券 (モーゲージ等) : ICE BofA メリルリンチ・US MBS インデックス

出所 : Bloombergのデータをもとに大和住銀投信投資顧問作成

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者 (ファンドマネジャー他) の見方あるいは考え方等を記載したもので、当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものでもありません。

4ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

2/7

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

スマート・ストラテジー・ファンド (毎月決算型) / (年2回決算型)

<今後の見通しと運用方針>

世界経済の堅調な成長が予想されますが、各国で金融緩和政策の出口戦略が検討されつつあること、地政学リスクの高まり、英国のEU離脱交渉の行方、世界的な貿易摩擦への懸念などにより市場のボラティリティ（価格変動性）が高まることも考えられます。こうした中、当ファンドでは短期的な市場の変動による影響を抑えるよう守勢を固めた運用を維持する方針です。ただし、世界的に経済環境の改善が期待される中で、投資対象を慎重に選定しつつ当ファンドのリスクを高めることも検討してまいります。

各国の金利水準と金融政策の方向性を勘案すれば、今後の金利上昇の可能性が高まっている中で、ポートフォリオの平均残存年数はやや短めとしつつ、各国の金融政策や経済状況に応じて機動的に調整を行います。米国については、税制改革などのトランプ政権の政策が米国経済の拡大に資するものと考えますが、一方で潜在的な金利上昇圧力になると考えます。こうした中、ハイイールド債については業種、格付け、発行体の選別がより重要であると考えます。CMBS（商業不動産担保証券）や、ABS（資産担保証券）などはリスク分散の観点から投資を継続します。新興国については、国、格付け、通貨によって格差が拡大すると考えており、投資対象を慎重に選定して投資してまいります。

通貨に関しては、米国と他の主要国との金利差が縮小していくと考えられることから、米ドルの上昇トレンドは続かない可能性もあると考えます。こうした中、米ドル以外の通貨の比率の引き上げを選別的かつ慎重に検討してまいります。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネジャー他）の見方あるいは考え方を記載したもので、当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものでもありません。

4ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

3/7

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

スマート・ストラテジー・ファンド (毎月決算型) / (年2回決算型)

<ファンドの目的>

当ファンドは、世界(含む新興国)の政府および政府機関が発行する債券、事業債(含むハイイールド債券)などを実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。

<ファンドの特色>

1. 世界(含む新興国)の政府および政府機関が発行する債券、事業債(含むハイイールド債券)などへ実質的に投資することで、安定したインカム収入の確保とともに値上がり益によるトータル・リターンの最大化を目指します。
 - ・組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行います。
※外国投資信託証券が保有する米ドル建て以外の資産については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。
2. 債券への投資にあたっては、景気サイクルや投資機会の変化を捉え、投資する債券の配分比率を機動的に変更します。
3. 毎月決算を行う「毎月決算型」と年2回決算を行う「年2回決算型」の2つのファンドから構成されます。
 - [毎月決算型]
毎月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として収益の分配を目指します。
 - [年2回決算型]
毎年5月、11月の20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として収益の分配を目指します。
 - ・販売会社によっては、2つのファンド間でスイッチングが可能です。スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。
 - ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
 - ・収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
 - ・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

<投資リスク(詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)>

- 当ファンドは、投資信託証券を通じて実質的に債券など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産は、為替の変動による影響も受けます。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。
- お申込みの際には、販売会社からお渡しします最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 基準価額を変動させる要因として主に、○流動性リスク ○金利変動に伴うリスク ○信用リスク ○為替リスク ○カントリーリスク ○資産担保証券投資のリスク ○バンクローン投資のリスク ○転換社債投資のリスクがあります。

ただし、上記はすべてのリスクを表したものではありません。

4ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

4/7

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

スマート・ストラテジー・ファンド (毎月決算型) / (年2回決算型)

下記は投資信託における「収益分配金に関する留意事項」を説明するものであり、当ファンドの分配金額や基準価額を示すものではありません。

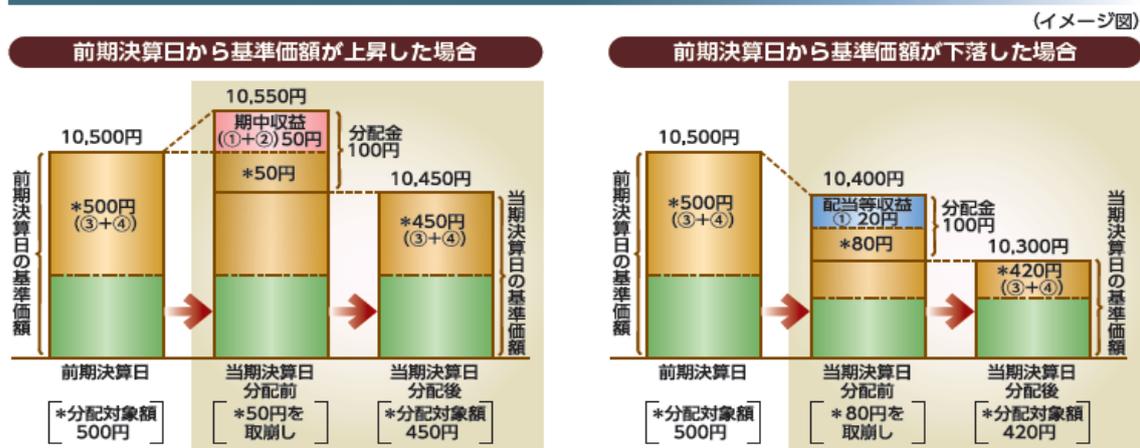
収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金が計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

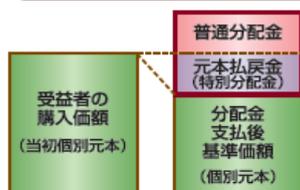


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

4ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

5/7

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

スマート・ストラテジー・ファンド (毎月決算型) / (年2回決算型)

<ファンドの費用（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）>

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料 購入価額に**3.24%(税抜 3.0%)**を上限として販売会社毎に定めた率を乗じて得た額とします。
※詳細については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。
購入時手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。
- 信託財産留保額 ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬） 毎日、信託財産の純資産総額に**年率1.107%（税抜1.025%）**を乗じて得た額とします。
運用管理費用（信託報酬）は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

<運用管理費用(信託報酬)の配分>

当該ファンドの運用管理費用(信託報酬)		
委託会社	年率0.35% (税抜)	ファンドの運用等の対価
販売会社	年率0.65% (税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.025% (税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
投資対象とする投資信託証券	年率0.65%程度*	投資対象とする投資信託証券の管理報酬等
実質的な負担	年率 1.757% (税込)程度	—

※当ファンドが投資対象とする投資信託証券の管理報酬等には関係法人により固定報酬や下限報酬が設定されている場合があります。

- その他の費用・手数料 財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用等は信託財産から支払われます。
※監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

4ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

6/7

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

スマート・ストラテジー・ファンド (毎月決算型) / (年2回決算型)

<お申込みメモ (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)>

- 信託期間 無期限(平成24年11月30日設定)
- 購入単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金代金 換金申込受付日から起算して、原則として7営業日目からお支払いします。
- 購入・換金申込受付不可日 ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日と同日の場合はお申込みできません。
- 決算日 [毎月決算型] 毎月20日(該当日が休業日の場合は翌営業日)
[年2回決算型] 毎年5月、11月の20日(該当日が休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 [毎月決算型] 年12回の決算時に分配を行います。
[年2回決算型] 年2回の決算時に分配を行います。

<投資信託に関する留意点>

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。
投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うこととなります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

<委託会社およびその他の関係法人>

- 委託会社(ファンドの運用の指図を行う者)
大和住銀投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会/一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会
- 受託会社(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)
三井住友信託銀行株式会社
- 販売会社

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第16号	○		○	
株式会社紀陽銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第15号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第44号	○			
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号	○		○	○

(50音順)

4ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

7/7

■ 当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■ 当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■ 当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■ 当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■ 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。